

地方議会のあり方に関する研究会報告書(概要)

I 地方議会を取り巻く環境の変化

少子高齢化、人口減少社会の到来
地方分権改革の進展



地方議会の役割がこれまで
以上に重要になっている



民主制の理念に立ち返り、
議会の存在意義を再確認

II 地方議会のあり方

想定される検討課題

- ・議会の本質的な役割としての議決事件は何かという観点に基づく地方自治法第96条の再構成
- ・議会の独自の情報ルート確立など議会の意思決定を支援する機能の充実
- ・公聴会や参考人制度の活用による民意の的確な反映・住民参加の拡充
- ・審議状況等の一層の情報発信や議会活動に対する評価の仕組みの構築による住民の関心・信頼の確保

III 地方議会議員のあり方

想定される検討課題

- ・大規模な地方公共団体における選挙区の設定や政策競争のある政党本位の選挙制度の導入をどう考えるべきか
- ・サラリーマンの立候補や議員活動のための休暇制度、議員の任期終了後の復職制度等の導入は、国民的議論が必要
- ・女性議員の割合を増加させるという視点も重要
- ・公務員の立候補制限や地方議会議員との兼職禁止の緩和等については、社会的理解が前提となる

IV 地方公共団体の規模等に応じた議会制度のあり方

人口規模の大きい地方公共団体の議会

- ・事務分野が多く、行政が複雑多岐にわたるため、議員にはより高い専門性が求められている。
- ・政策課題や政策選択の幅が広いこと、多様な意見を踏まえた意思決定を行うことが求められている。

人口規模の小さい地方公共団体の議会

- ・地域の課題をきめ細やかに捕捉する役割が特に求められている。
- ・無投票当選の割合が比較的高いことに鑑みると、議員のなり手を増やすという視点が必要である。

想定される検討課題

- ・大規模な地方公共団体における選挙区の設定や比例代表制の導入など、有権者の実効的な選択をより可能とするような選挙制度の方向性を検討することが考えられるのではないかと。
- ・議員定数のあり方については、人口規模や地域が抱える課題など、地方公共団体の実情に応じて様々な姿が考えられるのではないかと。